Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-26

大草原のチキンゲーム

木村，幹

(Citation)
Newsweek韓国語版,2013年10月28日

(Issue Date)
2013-10-28

(Resource Type)
article

(Version)
Accepted Manuscript

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/90001928

「安倍首相はどうして歴史認識問題で態度を変えようとしないでしょうか」。今年 7 月初旬、韓国政府が主催する教育プログラムに参加していた筆者は、ソウル市内某所で、突然、そう尋ねられた。相手は、とある韓国政府の関係者である。「答えは簡単ですよ」。筆者は苦笑いしながらこう答えた。「日本ではそのうち韓国が経済的に困って、頭を下げてくる事になっていますから。」相手が気分を害しては悪いと思い、勿論、自分はこの予想が正しいと思っている訳ではない、と付け加えた筆者に、その政府関係者はけらけらと笑って、こう答えた。「日本も韓国も同じですね。韓国では中国等と協力して圧力をかければ何時か日本の側が屈服してくる筈だ、と言う人が多いんですよ。」気まずい沈黙が流れた後、一言つぶやいた。「本当に困ったことですね」。

韓国で朴槿恵政権が成立してから 7 カ月以上、日本で安倍政権が誕生してから数えれば既に 9 カ月以上。朴槿恵大統領と安倍首相の首脳会談は未だ実現していない。それどころか首脳会談が何時行えるかの見通しさえ立たない状況である。1987 年における韓国の民主化以後、日韓両国は韓国にて新しい大統領が就任する度に、その成否は別としても、早期の首脳会談に向けての準備を進めてきたから、極めて異常な事態だと言える。勿論、韓国においてはこの原因を安倍政権の「右傾化」に求める向きが多いであろう。しかし、考えてみよう。安倍氏が首相に就任したのは、2006 年に次いで 2 度目の事、そしてこの 7 年間の間に安倍氏の主張は殆ど変化していない。安倍氏は前回政権についた際においても、憲法改正論者であったし、集団的自衛権の適用を主張し、また従軍慰安婦の強制連行を否定していた。一言で言うなら、この間の安倍氏は全く「右傾化」などしていない。彼は最初から「右寄りの」政治家なのである。

とはいえ、本稿で議論したいのはこのような安倍氏の政治的性向についてではない。問題は、仮に安倍氏の政治的姿勢が 2006 年と 2013 年において同じだとするならば、何故に、この二つの時期の日韓関係は大きく異なってしまったのか、と言う事である。当時の韓国の大統領は盧武鉉氏、彼もまた日韓の歴史認識問題に一家言を持つ人物であった事は言うまでもない。進歩陣営に属していた盧武鉉氏と日本の典型的な保守政治家である安倍氏の間には、イデオロギー的な間隙も大きかったから、例えば北朝鮮問題をはじめとする北東アジアの国際関係を巡る問題においても両者が一致する部分は極めて少なかった筈である。

にも拘らず、当時の日韓両国は対話を継続した。首相に就任した安倍氏は小泉政権下に関係が悪化していた中韓両国を最初の外遊先として選び、就任直後に中国と韓国を歴訪した。今から考えれば想像もし難い事であるが、当時の韓国メディアの多くは、第一次安倍政権の成立がデッドロック状態にあった日韓関係改善の突破口となる期待を持ち、好意的に報じていたのである。

一見類似している 2005 年から 2006 年までの時期の日韓関係の状況と、今日の状況を大きく分けるのは、実は日韓両国の国内状況でもなければ、領土問題や歴史認識問題を巡る状況でもない。2005 年から今日までの間の日韓両国政府の領土問題や歴史認識問題に関わる姿勢に大きな変化は何一つなく、またこれらの問題を巡る客観的な状況が変わった訳でもない。とはいえその事は、現在の問題の深刻さが嘗てのそれと同じである、と言う事を意味しない。否、嘗てと今の状況には一つ、そして大きな違いが存在する。それは今日の状況を解決すべく積極的に動いている人が少なくなっており、日韓両国政府の「疎通」のレベルも大きく低下している事である。

振り返れば、韓国の植民地支配からの解放以後、日韓間には常に多くの問題が存在してきた。にも拘らず両国の関係が破綻に至らず今日まで来れた理由の一つは、各々の危機の時期において、問題の解決に向けて動いた人々がいたからである。代表的な人物としては、80 年代の日韓関係を繋いだー その評価は分かれるかもしれないが ― 瀬島龍三を挙げることができようし、2000 年代においても電通の成田豊のような人が同じ役割を果たしている。

しかしながら、今日の日韓両国には最早そのような人物は見当たらない。勿論、その理由は幾つか挙げる事が出来る。最初に挙げられるのは日韓両国の世代交代である。瀬島が元日本陸軍参謀として軍事政権期の韓国に深い人脈を持ち、また成田が植民地期の朝鮮半島にて生を受けたように、嘗ての日本の「知韓派」の多くは植民地支配から続く日韓の複雑な過去と繋がりを持つ人々だった。韓国側において彼らの交渉相手となったのが、植民地期に日本語教育を受けた人々だった事も忘れてはならない。日韓関係が「日本語で」話し合われていた時代の話である。李明博政権下においても、日本とのパイプ役を果たしていたのが 1935 年生まれの李相得議員であった事を併せて考えれば、これまでの日韓両国のこれまでの関係が如何に植民地支配という「負の遺産」に依拠していたかを知る事ができる。

とはいえそれだけでは、古い知日派や知韓派がいなくなった理由は説明できても、どうして新しい知日派や知韓派が生まれないのかは説明できない。その理由は、今日の状況においては日韓両国が自らにとっての「互いの価値」を見出す事が難しくなっている事にある。この問題を経済問題から見てみるなら次のようになる。韓国経済において日本の重要性が低下している事はよく知られている。1970 年代の一時期には韓国の輸出入の実に 40%を占めていた日本のシェアは、現在 10%を切る水準になっている。因みに韓国における日本のシェアがこのように低下しているのは、韓国内でよく誤解されているように、日本経済の低迷によるのではない。韓国における日本のシェアは日本経済が世界的な脚光を浴びていた 80 年代においても 70 年代より大きく低下しているし、何より

も、同時期にアメリカのシェアも35%から10%以下に低下しているからだ。曾ての韓国は冷戦下の最前線に立たされた貧しい発展途上国であり、中国やソ連とは国交を持つ事さえできなかった。だからこそ日米両国に過度に依存せざるを得なかったと言うことになる。だからこそ、韓国が経済発展を果たし、冷戦が終わり、グローバル化が進むと、韓国の国際関係は飛躍的に増加し、結果として日米両国への依存度が低下した、という構造になっている。

そして同じ事は日本においてもある程度いうことができる。韓流現象等で、恰も向上しているように見える日本における韓国の存在感は、実際には思われているほどには向上していない。例えば、日本の貿易に占める韓国のシェアは６%程度でほぼ横ばいであり、特に増加している訳ではないのである。携帯電話等の一部を例外にすれば、サムソンやLG、現代といった韓国の世界的大企業は依然として日本で大きな成功を収めてもいない。

一言で言うなら、韓国における日本の経済的重要性は低下しているし、日本における韓国の重要性は伸び悩んでいる。加えて、日韓の間に存在する相互依存関係は次第に一般の人々にわかりにくいものとなっている。例えば、８０年代、現代自動車のボンネットを開ければ、「三菱」のロゴが入ったエンジンが載っていた時代には、両者の相互依存関係は誰の目にも明らかだった。勿論、現在においても、例えばサムソンのギャラクシーの蓋を開ければ、そこには相当数の日本製の部品が入っている。だが、我々にはその部品がどれであり、また、ギャラクシーのパフォーマンスにどれだけ影響を与えているかを知る術はない。こうして日韓の相互依存関係は、見えなくなり、人々に認知されにくいものとなる。

だからこそ、このような状況において、人々はこの両国の関係改善の為に積極的に動こうとはしない、と言う事になる。政治家にせよ、経済人にせよ、また、マスメディアや知識人にせよ、彼等を動かす最も大きな動因が、それを取り巻く利益にある以上、大きなそして新しい利益が生まれない分野では人は動かない。同じ事は現場で外交を担当する外交官たちについても言う事ができる。韓国における日本の重要性が下がれば、当然、韓国内の日本専門家たちの地位も下がる事になる。勿論、我々日本における韓国専門家たちも同じである。ジャパン・スクールやコリア・スクールが退潮すれば、当然の事ながら両国を繋ぐパイプは更に細くなる事になる。

更に悪い事に、同じメカニズムは安全保障の分野でも働いている。重要な事は、日韓両国における今日の北東アジアを巡る理解が大きくずれてしまっている事である。そしてこの点を巡る日韓両国の理解の最大の懸隔の一つは、米中関係を巡るものである。それは一言で言えば次のようになる。今の日本政府や多くの日本人は、米中関係を基本的に対立的なものと考えている。だからこそ

日本が中国と対立しても、アメリカは自らを支持してくれる筈だ、という計算の下、動く事になる。

これに対して現在の韓国政府は米中両国の間で「連米連中」的な路線を選択している。そこでは、米中両国関係は必ずしも対立的なものとは理解されておらず、寧ろ、グローバル化の進む世界においては、究極的には共存を目指す筈である、という理解が存在する。だからこそ、韓国では中国に接近する事により米韓関係は大きく損なわれる事はない、という理解が生まれる事になる。

こうした米中関係に対する理解の相違は、日韓両国の互いに対する理解にも大きな影響を与える。米中の対立構造を基本に北東アジアの国際秩序を考える日本では、韓国による中国の接近は、韓国がアメリカを中心とする陣営から離脱、或いは中立化を試みるものとして理解される。これに対して、韓国から見れば領土問題等で中国と対立する日本は米中間のトラブルメーカーに見える。

そしてこのような米中関係に対する理解の違いは、日韓関係における障害物として実際に現れている。例えば、朴槿恵政権が発足する前後の時期、日本政府は自らの唱える「価値観外交」に則って、韓国との対話を試みた。つまり、日韓両国は同じ「西側民主主義的な価値観」を共有しているからこそ協力できるし、また協力すべきだ、というメッセージを送った事になる。背景にあるのは、朴槿恵政権は保守政権だから、米中対立を機軸に動くはずだ、という予測である。しかしながら、このメッセージは朴槿恵政権に好意的に受け止められる事はなかった。理由はきわめて簡単である。「西側民主主義的な価値観」を有している国が団結する、と言うことは、即ち、これを有していない国 ― 具体的には中国 ― に日本と協力して対抗する、という事を意味しており、中国との友好関係を重視する朴槿恵政権にはとても応諾できるものではなかったからである。

米中関係を、対立を機軸に見るか、それとも共存関係を中心に見るかは、当然、両国の軍事的な協力関係にも影響を与える。米中関係を対立を機軸に考える日本からすれば、韓国もまた中国の強大な軍事力の圧力に晒されており、これに抗する為にはアメリカ軍に軍事基地を提供する日本との関係は極めて重要であるはずだ、という理解になる。だから、GSOMIA をはじめとする日本との軍事協力を拒む韓国政府の姿勢は非合理である、と考えられる。逆に、北東アジアの脅威を中国ではなく、北朝鮮を中心に考えれば、日本ができることは余り多くない。であれば、韓国にとって日本との軍事協力は特に急ぐべき事ではなく、寧ろ、朝鮮半島における緊張を不必要に招くだけの行為である、という理解になる。

日韓両国の理解の相違は、中国そのものについても大きい。一見、その事は奇妙に見える。例えば再び貿易のデータを取ってみるなら、今日の日韓両国の

輸出入総額に対する中国のシェアは、等しく２０数%を上回るものになっている。つまり、このデータを見るだけなら、両国にとっての中国の経済的重要性は同じように見えるから、その中国観に大きな違いが出るのはおかしい、と言う事になる。しかしながら、実際には現在の日韓両国における中国の重要性に対する認識には大きな違いがある。よく知られているように、今日の韓国の人々は最大の貿易パートナーである中国の存在を大きく捉え、自らの経済成長を支える最も重要なエンジンであると考えている。そしてそのような韓国人から見れば、領土問題や歴史認識問題で中国と対立を続ける日本は愚かな存在に見える。実際、昨年の大規模な反日デモ以来、日中貿易は縮小しているし、日本企業の対中投資も減少基調へと変化している。「何時まで日本はこんな愚かなことを続けるんですか」。韓国の人にそう聞かれた事は一度や二度ではない。

だが、これにはからくりがある。貿易に占める中国のシェアは同じでも、そもそもの経済全体に対する貿易そのものの重要性が、日韓両国では全く異なるからである。現在、貿易総額が GDP に匹敵するかこれを凌駕する今日の韓国とは異なり、日本の GDP に対する貿易総額は僅か 20 数パーセントにしか達していない。つまり、韓国にとって、貿易総額の 20%強を占める中国との貿易はそのまま GDP の 20%強を占める存在である。しかし、日本にとって貿易総額の 20%強を占める中国の貿易は､GDP に対しては 5%弱の大きさしか占めていないのである。簡単に言えば、日本から見た中国は、韓国から見た中国の 1/4 以下に見えている。

類似性が言われる事の多い両国であるが、この点において、今日の日韓は大きく異なっている。韓国に比べれば、日本経済はその圧倒的な部分を外需にではなく内需に頼っている。忘れてはならない事は、日本が依然として世界第三位の巨大な GDP を有している事である。日本にとっても中国は確かに大きな貿易相手国であるが、例えば原油に相当するような戦略的に緊要な資源を排他的に依存している訳ではない。であれば、中国との関係が多少損なわれても、領土や民族のプライドを優先すべきだ、と考える人が生まれやすい、というメカニズムになっている。だからこそ、「内向きな日本」は時に国際関係よりも自らの論理を優先させる事がある、と言うことになる。

さて、重要な事は、ここまで見てきたように、いつの間にか、日韓両国を取り巻く状況が大きく変化し、またそれ故に、両国の人々が国際関係を見る目も、大きく異なるものになってしまっていることだ。問題はにも拘らず、両国の人々がこの何時しか生まれた大きな国際社会に対する理解の間隙に気づいていない事である。そして、冒頭に紹介したエピソードは実は、まさにその表れなのである。つまり、日本人は、依然として、嘗て自らがアジア唯一の経済大国であった時代のイメージで、韓国をはじめとするアジアの国を眺めている。だから

こそ、韓国もまた、「経済的不況に陥れば、経済大国である日本を頼むはずだ」と漠然と考える。アジア通貨危機当時のイメージだといえばわかり易いかもしれない。しかし、勿論、今の韓国において日本はそのような存在ではない。嘗てよりも遥かに力をつけた韓国は、国際社会における様々なパイプを利用して、日本を飛び越えて多様な資源を利用する事ができる。しかしながら、多くの日本人はこのような韓国の変化を見落としている。だからこそ、彼等には韓国政府や韓国人が行う事は著しく非合理に見える。

同じ事は、韓国の人々についても言う事ができる。今日の韓国にとって中国の存在は極めて大きなものであり、だからこそ、彼らは中国との円滑な関係を望んでいる。興味深い事に、この何年間か韓国で進んでいるのは、嘗ては中国に対して警戒的であったはずの保守言論が中国との友好関係を積極的に訴えている事である。この点については、例えば朝鮮日報のようなメディアがこの数年間で中国に対する論調の変化を調べて見てみると面白い。嘗ては頻繁に見えられた中国脅威論は今日の韓国の保守言論ではすっかり影を潜めている。今では、FTA 問題等において進歩派のメディアの方が中国との関係改善に及び腰であるかのように見えるほどだ。

だからこそ、そのような韓国から見れば、領土問題や歴史認識問題によって中国政府と協力して行う抗議活動に反応しようとしない日本は極めて非合理的な存在に見える。だが勿論、日本側の行動には理由がある。日中貿易の不振等は、少なくとも現在の所日本経済に大きな影響を与えていない。逆に、中国と韓国の一致したように見える行動は、日本の民族主義を刺激するのみならず、米中関係を対立を機軸に考える日本では次のように解釈される。つまり、中国はその経済力を生かして韓国を自らの陣営に取り込みつつあるのであり、その動きに乗ってはならない、と。こうして日本側は更に頑なになり、政治的な譲歩は困難なものとなる。

しかしながら、このような日本側の内情がわからなければ、日本側の行為はただ不可解なものと看做される事となる。行きつく先は、「日本は不合理な存在だから何をするかわからない」という理解である。こうして日韓両国は互いを、不合理で不可解な存在であると看做すようになり、日韓関係はいよいよ迷走する事になる。

だとすれば、まずは行うべき事は、何故に相手側に自らのメッセージが伝わらないのか、相手側を動かす原理がどこにあるかを見極める事の筈である。しかしながら、現在の日韓両国で行われているのは、これとは全く異なるゲームである。つまり、両者が互いに原理原則を突きつけて、状況をそのまま放置している。そして更に厄介な事は、日韓両国は互いが相手に突きつけたカードに効力がある、と信じている。かくして日韓両国の間では「チキンゲーム」が演

じられる。いや、このゲームは本当の「チキンゲーム」よりたちが悪い。がけっぷちに向かって車を走らせ、お互いの度胸を競い合う本来の「チキンゲーム」なら、どちらかが何時かはブレーキを踏む事になるだろう。しかし、今の日韓間で行われているのは、「大草原のチキンゲーム」とでも言うべきものなのである。日韓両国が互いに相手に突きつけているのは効力のないカードであり、だから相手にとっては自らがブレーキを踏む理由にはなり得ない。両者の間に立って、無意味な「チキンゲーム」の終わりを呼びかける人はなく、だからこそ両者は永遠に大草原を走り続ける事になる。

そして更に悪い事がある。振り返れば２１世紀に入ってから、日韓間には常に様々な問題が存在してきた。靖国問題や教科書問題、従軍慰安婦問題や領土問題。その度ごとに、両国の政治家は互いに非難し、また、メディアには過激な言辞が躍った。民族主義的な市民運動も時に激しさを増し、インターネット上では読む耐えない言葉が飛び交った。

些か逆説的な説明になるが、問題は、にも拘らず、これらの現象によって日韓の経済的、社会的関係は大きく損なわれなかった事である。即ち、この間にサッカー日韓ワールドカップ共催があり、また、韓流旋風が吹き荒れた。つまり、我々はこの１０数年間に、政治家をはじめとするエリートが日韓関係の改善に積極的に働きかけをしなくても、短期的な日韓関係に大きな問題は生じない、事を学んできたのである。

勿論、その事は日韓両国の市民社会が成熟してきた事を意味しており、それ自身が悪い訳ではない。だが、このような状況は、日韓両国の政治家や言論人、更には本来なら両国の関係改善に影響力を発揮する事のできる人々にモラルハザードを提供する事になる。日韓両国に横たわる問題の多くは、両国の民族主義と密接に関連したものであり、だからこそ、多くのエリートにとって、この問題に携わる事により失われるものは、得られるものよりも大きくなる。言い換えるなら、彼らの利益にとっては、この問題に携わらない事、或いは原則論を相手側に突きつけてポーズをとること、の方が容易であり、合理的なのである。

日韓の間に存在するのは、だからこそ誰もが自らのカードに「効力があることにして」現状を放置するに任せている。実際、現在の日韓両国政府から聞こえてくるのは似たような声である。つまり、日本政府から聞こえるのは、「中国との関係改善さえできれば、韓国との関係改善はほうっておいてもついてくる」と言う声であり、他方、韓国側からは「欧米の世論を味方につければ慰安婦問題等で自らに有利なように事が運ぶはずだ」という声である。「大草原のチキンゲーム」の中、相手側の行き先に「落とし穴」を掘ろうと言うのである。

だが問題がそれにより解決するとは思えない。「落とし穴」に落ちた相手は、

プライドを傷つけられ、それによって負った深い傷は、短期的にはともかく、中長期的には彼等をより頑なな姿勢に変えていくからだ。

根本的な誤謬はそもそも外交は「交渉」によってその成果を勝ち取るものであり、相手に一方的にカードを突きつけて「勝ち負け」を決めるものではない。北朝鮮を巡る問題を考えてもわかるように、一国の政治姿勢を変えさせるには、単純な制裁では容易ではない。日韓両国が相手に対して、嘗て自らが北朝鮮に加えた程度の制裁さえ加える事が出来ない事を考えれば、「大草原のチキンゲーム」が何如にナンセンスであるかは容易わかるであろう。

そもそも外交において重要なのは、「落とし所」を探す相手に対して、巧みに「言い訳（エクスキューズ）」を提供して、巧みに誘導する事である。その為に重要なのは対話であり、原則はその対話の中で述べればよい。国内政治同様、外交においても「疎通」が重要なのは同じなのである。

대초원에서 펼쳐지는 '치킨게임'
한일 양국은 원칙만 강조하며 관계 악화를 방치하고 있다

KAN KIMURA

"아베 신조 일본 총리는 왜 역사문제에 대한 태도를 바꾸지 않는 걸까요?" 2013 년 7 월 초 한국 정부가 주최한 교육 프로그램에 참석한 내게 한 정부 관계자가 물었다. "답은 간단합니다." 나는 쓴웃음을 지으면서 이렇게 대답했다. "일본 사람들은 머지않아 한국이 경제난을 견디지 못해 먼저 굴복할 거라고 생각하거든요." 상대의 기분을 상하게 해선 안 된다고 생각한 나는 "물론 저는 그런 예상이 맞다고 생각하지 않습니다"라고 덧붙였다. 그러자 그 정부 관계자는 껄껄 웃으며 이렇게 말했다. "일본도 한국과 똑같네요. 한국에서는 중국 등과 협력해서 압력을 가하면 언젠가 일본이 고개를 숙이고 들어오리라고 보는 사람이 많습니다." 어색한 침묵이 감돈 뒤 그는 중얼거렸다. "정말 난처하게 됐네요."

한국에서 박근혜 정권이 들어선 지 7 개월, 일본에서는 아베 정권이 탄생한 지 9 개월도 더 지났지만 박근혜 대통령과 아베 총리는 아직도 정상회담을 갖지 않았다. 뿐만 아니라 정상회담이 언제 이뤄질지 예측조차 불가능한 상황이다. 이는 아주 이례적이다. 1987 년 한국 민주화 이후 한일 양국은 한국에서 새로운 대통령이 취임할 때마다 성립 여부와는 별개로 조기에 정상회담을 추진했다. 아베가 총리로 취임한 것은 2006 년에 이어 두 번째인데, 지난 7 년 간 아베의 주장은 거의 변하지 않았다. 아베는 지난 정권에서도 헌법개정론을 펼쳤고, 집단적 자위권 적용을 주장했으며 종군위안부 강제연행을 부인했다. 한마디로 말하면 아베는 전혀 우경화하지 않았다. 그는 처음부터 우익 성향 정치인이었다.

아베의 현재 정치적 태도가 7 년 전과 다르지 않다면 왜 이 두 시기 한일관계는 큰 차이를 보이는 것일까? 당시 한국 대통령이었던 고 노무현 대통령 역시 한일 역사인식문제에 관심이 깊은 사람이었음은 말할 나위도 없다. 진보 진영에 속했던 노 전 대통령과 일본의 전형적인 보수정치인 아베의 사이에는 이념적인 간극도 있었으니, 북한을 비롯한 동북아 국제관계 문제에 있어서도 양측이 일치하는 부분은 극히 적었을 터였다.

그럼에도 불구하고 당시 한일 양국은 대화를 계속했다. 총리에 취임한 아베는 고이즈미 정권 하에 관계가 악화됐던 한중 양국을 첫 순방국으로 선택하고 취임 직후 중국과 한국을 방문했다. 지금 생각해보면 상상도 하기 어려운 일이지만, 당시 많은 한국 매체는 아베 정권을 호의적으로 보도하며 아베가 교착 상태에 빠져 있었던 한일관계 개선에 돌파구가 되리라는 기대를 드러냈다.

언뜻 비슷해 보이는 2005~2006 년 한일관계 상황과 오늘날의 가장 큰 차이는 한일 양국의 국내 상황도, 영토문제나 역사인식문제도 아니다. 2005 년부터 오늘날까지 영토문제나 역사인식문제를 대하는 한일 양국 정부의 자세에는 큰 변화가 없었으며, 이런 문제를 둘러싼 객관적인 상황이 변한 것도 아니다. 그러나 문제의 심각성은 분명 예전 같지 않다. 과거와 현재의 가장 큰 차이는 상황을 해결하고자 적극적으로 움직이는 사람이 적어졌고, 한일 양국 정부의 소통 수준도 크게 저하했다는 점이다.

돌이켜 보면 한국 식민지 지배부터 해방 이후까지 한일 간에는 항상 문제가 많았다. 그럼에도 양국 관계가 파탄에 이르지 않고 오늘날까지 이어져 온 이유 중 하나는 위기 상황마다 문제 해결을 위해 나선 사람들이 있었던 덕분이다. 대표적인 인물을 꼽자면 1980 년대 한일관계에 큰 공헌을 세운 세지마 류조가 있었고, 2000 년대에도 일본 광고업체 덴쓰의 회장이었던 나리타 유타카 같은 인물이 같은 역할을 했다.

그러나 현재 한일 양국에는 그런 인물이 보이지 않는다. 그 이유를 몇 가지 꼽아보면 이렇다. 첫째는 한일 양국의 세대교체다. 세지마가 전 일본 육군 참모로서 군사정권 시절 한국에 깊은 인맥을 형성하고, 나리타가 식민지배 시절 한반도에서 태어났듯이 일본의 '지한파' 대다수는 식민지배 시절부터 계속된 한일 양국의 복잡한 과거와 연을 맺은 인물들이었다. 한국측에서 그들의 교섭상대로 나선 것은 일제 치하에 일본어 교육을 받았던 사람들로, 한일 간 대화가 일본어로 이뤄지던 시절이었다. 이명박 정권 하에서도 일본과 교류 역할을 맡았던 것은 1935 년생인 이상득 의원이었던 점을 생각해보면, 지금까지 한일관계가 얼마나 식민지배의 잔재 하에 이뤄졌는지 알 만하다.

그렇다면 새로운 지일파, 지한파가 탄생하지 않는 이유는 무엇일까? 오늘날 한일 양국이 서로에게서 가치를 이끌어내기가 어려워졌기 때문이다. 한국 경제에 있어 일본의 중요성이 저하하고 있다는 사실은 익히 알려져 있다. 1970 년대 일본은 한국 수출입의 40%를 차지했지만 이제는 10% 수준으로 떨어졌다. 이는 흔히 한국인들이 오해하듯 일본 경제가 불황에 빠졌기 때문이 아니다. 한국 수출입에서 일본이 차지하는 비율은 일본 경제가 세계적으로 각광을 받던 1980 년대에도 70 년대보다 크게 떨어졌다. 게다가 같은 시기 미국의 점유율도 35%에서 10% 이하로 떨어졌다. 냉전 체제 최전선에 놓여 있어 중국이나 소련과 국교를 맺지 못한 가난한 개발도상국 한국이 경제개발을 일궈내고 냉전이 끝나 국제관계가 비약적으로 증가하면서 미국이나 일본 의존도가 낮아진 것이다.

일본에서도 어느 정도 비슷한 현상이 일어났다. 일본 내 한국의 존재감은 한류로 인해 그 어느 때보다도 높은 듯이 보이지만, 실제로는 그렇게 많이 향상되지 않았다. 예를 들어 일본 무역에서 한국의 비중은 6% 정도로 낮게 유지되고 있다. 휴대전화 등 일부 예외를

제외하면 삼성이나 LG, 현대 같은 한국의 세계적 기업들이 일본에서 큰 성공을 거둔 것도 아니다.

정리하자면 한국 내에서 일본의 경제적 중요성은 낮아졌고, 일본 내에서 한국의 중요성은 별다른 변화가 없다. 게다가 한일 간에 존재하는 상호의존 관계는 갈수록 일반인들이 알기 어려운 형태로 변해간다. 예를 들어 현대자동차 앞 덮개를 열면 '미쓰비시' 로고가 새겨진 엔진을 볼 수 있었던 1980 년대에는 양국의 상호 의존관계가 누가 보기에도 뚜렷했다. 물론 오늘날에도 가령 삼성전자의 휴대전화를 분해해 보면 상당 수 일본제 부품이 들어 있다. 그러나 일반인은 어떤 부품이 일본제고 휴대전화의 성능에 얼마나 영향을 미치는지 알 길이 없다. 이렇게 한일 상호의존관계는 점차 시야에서 사라져 간다.

이런 이유 탓에 사람들은 양국 관계개선에 적극적으로 나서지 않는다. 정치인이든 경제인이든, 아니면 언론이나 지식인이든 간에 그들을 움직이게 만드는 가장 큰 동기가 사안을 둘러싼 이익인 이상, 새로운 이익이 대규모로 발생하지 않는 분야에서는 움직이지 않는다. 현장에서 외교를 담당하는 외교관들 역시 마찬가지다. 한국 내에서 일본의 중요성이 낮아지면 당연히 한국 내 일본 전문가들의 지위도 낮아진다. 물론 일본측 한국전문가도 마찬가지다. 그렇게 양국 전문가들이 점차 사라지고 나면 양국을 연결할 고리도 줄어든다.

똑같은 일이 안보분야에서도 일어난다. 한일 양국이 오늘날 동북아 정세를 이해하는 방식에는 현격한 차이가 있다. 가장 큰 현안은 미중관계다. 일본 정부나 대다수 일본인은 미중관계를 기본적으로 대립관계라고 생각한다. 그래서 일본이 중국과 대립하더라도 미국은 일본을 지지하리라는 계산 하에 움직이고 있다. 이와 달리 한국 정부는 미중 양국 사이에서 '연미연중' 노선을 선택했다. 미중관계를 대립적으로 이해하지 않고, 오히려 글로벌화하는 세계에서는 궁극적으로 공존을 택하리라고 전망한다. 때문에 한국에는 중국에 접근한다고 해서 한미관계에 큰 손해가 일어나지는 않으리라는 계산이 깔려 있다.

미중관계를 둘러싼 이해 차이는 한일 양국의 상호 이해에도 큰 영향을 미친다. 미중 대립구도를 기본으로 동북아 기본질서를 생각하는 일본이 보기에 중국에 접근하는 한국은 미국을 중심으로 하는 진영에서 이탈하거나 혹은 중립화를 꾀하는 듯이 여겨진다. 반면 한국 입장에서는 영토문제 등으로 중국과 대립하는 일본이 미중관계를 곤혹스럽게 하는 문제아처럼 보인다.

이런 이해 차이는 한일관계에 장애가 된다. 예를 들어 박근혜 대통령이 취임하기 전후에 즈음해 일본 정부는 스스로 제창한 '가치관외교'에 입각해 한국과 대화를 시도했다. 즉 한일 양국은 똑같이 '서구 민주주의적인 가치관'을 공유하므로 협력 가능하고, 협력해야 한다는 메시지를 보낸 것이다. 그 배경에는 보수 성향인 박근혜 정권이 미중대립 구도를 기초로

움직이리라는 예측도 있었다. 그러나 박근혜 정권은 이 메시지를 호의적으로 받아들이지 않았다. 이유는 간단하다. '서구 민주주의적 가치관'을 가진 국가가 단결한다는 말은 곧 이를 공유하지 않는 국가, 구체적으로는 중국에 일본과 함께 대항한다는 것을 의미하기 때문이다. 중국과의 우호관계를 중시하는 박근혜 정부로선 받아들이기 어려운 제안이었을 것이다.

미중관계를 대립구도로 보느냐, 아니면 공존관계로 보느냐는 양국의 군사적 협력관계에도 영향을 미친다. 미중관계를 대립구도로 보는 일본 입장에서는 한국도 중국의 강대한 군사력에 노출돼 있으며, 이에 대항하려면 미군에 군사기지를 제공하는 일본과의 관계가 아주 중요하다. 따라서 군사정보보호협정을 비롯한 일본과의 군사협력을 거부하는 한국 정부의 자세는 비합리적으로 여겨진다. 한편 동북아의 위협을 중국이 아닌 북한이라고 본다면 일본이 할 수 있는 일은 별로 없는데, 그렇다면 한국으로서는 일본과의 군사협력을 딱히 서두를 이유가 없다. 오히려 한반도에 불필요한 긴장을 불러 일으킬 뿐이다.

한일 양국의 대중외교 노선이 다른 이유는 중국 자체에도 있다. 한일양국의 수출입 총액에서 중국이 차지하는 비율은 20%를 넘어서는 정도다. 이 수치만 봐서는 중국의 경제적 중요성은 한일 양국에 동등할 것처럼 보이지만 실제 중국관은 크게 다르다. 한국인들은 최대의 무역 상대국인 중국을 중요하게 인식하고 자신들의 경제성장을 지탱해줄 원동력이라고 본다. 그런 한국인의 눈에는 영토문제나 역사인식문제로 중국과 대립하는 일본이 어리석은 존재로 보인다. 실제로 2012 년 중국에서 일어난 대규모 반일시위 이래 중일무역은 축소했고 일본기업의 대중국 투자도 감소 추세로 변화했다. "일본은 언제까지 어리석은 행동을 계속할까요?" 한국인에게 이런 질문을 들은 적이 한두 번이 아니다.

한 가지 짚고 넘어가야 할 점은 무역에서 중국이 차지하는 비율이 같더라도 애초에 경제 전체에서 무역이 갖는 중요성은 전혀 다르다는 것이다. 현재 무역 총액이 GDP 에 필적하는 한국과 달리 일본 GDP 대비 무역총액 비율은 고작 20%밖에 되지 않는다. 즉 한국 입장에서 무역총액의 20% 이상을 차지하는 중국과의 무역은 그대로 GDP 에서도 20% 이상의 비중을 갖지만, 일본 입장에서는 GDP 대비 5% 정도에 불과하다. 한국에 비하면 일본경제는 내수가 차지하는 비중이 압도적으로 크다. 중국이 거대한 무역 상대국인 점은 분명하지만 원유처럼 전략적으로 긴요한 자원을 공급하는 국가는 아니다. 그렇다면 중국과의 관계에서 다소 손해를 보더라도 영토나 민족의 자존심을 우선시해야 한다고 생각하기가 쉽다.

한일 양국을 둘러싼 상황이 크게 변화했고, 그로 인해 양국 국민들이 국제관계를 보는 시각에도 차이가 생겼다. 문제는 그럼에도 여전히 양국 국민들은 그런 차이를 전혀 인식하지 못한다는 데 있다. 서두에서 소개한 에피소드는 바로 그런 인식 차를 단적으로 보여준다. 일본인은 자신들이 아시아 유일의 경제대국이었던 시대를 상기하며 한국을

비롯한 아시아권 국가들을 바라보고 있다. 그렇기에 한국은 불황에 빠지면 경제대국인 일본에 기대리라고 막연하게 생각한다. IMF 외환위기를 겪을 당시의 한국을 떠올린다고 하면 이해하기 쉬울지도 모르겠다. 그러나 일본은 현재 한국에 그만한 존재가 못 된다. 과거보다 훨씬 더 힘을 키운 한국은 국제사회에서도 여러 관계를 활용해 일본 외에도 다양한 자원을 활용할 수 있다. 그러나 많은 일본인들은 한국의 이런 변화를 파악하지 못한다. 그래서 그들이 보기에 한국정부나 한국인의 행동은 아주 비합리적으로 보인다.

한국인들 또한 마찬가지다. 현재 한국 입장에서 중국은 아주 중요한 국가이며, 그래서 중국과 원활한 관계를 맺으려 한다. 중국에 경계를 늦추지 않던 한국의 보수언론들이 지난 수 년 새 중국과의 우호관계 구축을 적극적으로 부르짖기 시작했다. 조선일보 같은 매체의 중국 관련 보도가 지난 몇 년 동안 어떻게 바뀌었는지 관찰해보면 흥미롭다. 한국 보수언론에서 빈번하게 거론되던 중국위협론이 이제는 거의 자취를 감췄다. 오히려 한중FTA 등의 문제를 놓고 진보 성향 언론에서 중국과의 관계개선에 거리낌을 표하는 모양새다.

그런 한국인들의 입장에서는 영토문제나 역사인식문제 때문에 중국과 협력하지 않는 일본이 아주 비합리적인 국가처럼 보인다. 물론 일본측의 행동에도 이유는 있다. 중일무역의 부진이 적어도 아직까지는 일본 경제에 큰 영향을 미치지 않는다. 반면 한국이 중국과 손발을 맞춘 듯이 행동하는 모습은 일본의 민족주의를 자극할 뿐만 아니라 미중관계를 대립구도로 생각하는 일본에서는 다음과 같이 생각되기 십상이다. 중국은 경제력을 내세워 한국을 자신의 진영으로 포섭하려 하고 있고, 일본은 거기에 끼면 안 된다고 말이다. 이렇게 일본측은 보다 더 완고해지고, 정치적 양보를 하기가 어려워진다.

이와 같은 일본측 사정에 대한 이해 없이는 일본의 행동이 그저 이해하기 어렵다고 여겨질 수밖에 없다. 그로 인해 '일본은 불합리한 국가라 무슨 짓을 할지 모른다'는 인식이 형성된다. 이렇게 한일 양국은 서로를 비합리적이고 이해하기 어려운 국가라고 생각하게 되면서 관계 개선은 난관에 빠지는 것이다.

이런 상황에서 가장 먼저 해야할 일은 왜 자신들의 메시지가 상대측에 전달이 안 되는지, 상대측이 어떤 원칙에 입각해 움직이는지를 파악하는 것이다. 그러나 현재 한일 양국의 행동은 이와 전혀 다르다. 서로에게 원리원칙을 들이대면서 상황을 방치하고 있다. 더 골치아픈 문제는 서로에게 들이댄 카드가 효과적이라고 믿고 있다는 점이다. 이렇게 해서 한일 양국 간에 '치킨게임'이 펼쳐진다. 아니, 오히려 이 게임은 진짜 치킨게임보다도 더 질이 나쁘다. 절벽을 향해 각각 차를 몰면서 담력을 경쟁하는 본래의 치킨게임에서는 둘 중 한쪽이 절벽에 떨어지기 전에 브레이크를 밟기 마련이다. 그러나 지금 한일 양국이 벌이는 게임은 '대초원을 무대로 한 치킨게임'이라고 할 수 있다. 상대에게 효과가 없는 카드만 내놓으니 아무도 브레이크를 밟으려 하지 않는다. 양측 사이에 서서 무의미한 치킨게임을

그만두라고 호소하는 사람도 없다. 그러니 양측 모두가 대초원을 하염없이 내달리기만 할 뿐이다.

돌이켜 보면 21 세기에 들어서 한일 간에는 항상 크고 작은 문제들이 있었다. 야스쿠니 문제나 교과서 문제, 종군위안부 문제, 영토 문제 등이다. 그 때마다 양국 정치인들은 서로를 비난했고, 언론에서는 과격한 언사가 오갔다. 민족주의적인 시민운동도 때로는 과격성을 띄었고, 인터넷상에서는 차마 눈에 담기 힘든 말들이 오갔다.

그럼에도 이런 현상이 한일 간 경제적, 사회적 관계에 큰 영향을 미치지는 않았다. 이 기간 동안에도 한일월드컵 공동개최가 성사됐고, 일본 열도에 한류열풍이 불어닥쳤다. 우리는 지난 10 년 동안 정치인을 비롯한 지식인들이 한일관계 개선에 적극적으로 나서지 않아도 단기적인 한일관계에 큰 문제는 발생하지 않는다는 사실을 배운 것이다.

물론 이는 양국 시민사회가 성숙했다는 것을 의미하며, 그 자체가 문제는 아니다. 그러나 이런 상황은 한일 양국의 정치인과 언론인, 나아가 양국 관계개선에 영향력을 발휘할 수 있는 사람들이 도덕적 해이에 빠지는 계기를 제공했다. 한일 양국을 둘러싼 문제 대부분은 민족주의와 밀접하게 연관돼 있으며, 따라서 대다수 지식인들로서는 이 문제에 손을 댔을 경우 얻는 것보다 잃는 것이 더 많다. 바꿔 말하면 그들 입장에서 손익을 계산했을 때 이 문제에 관여하지 않거나 상대측에 원칙론을 들이대는 편이 간편하며 합리적이다.

한일 양국은 자신들의 카드가 효과가 있다고 생각하며 현 상황을 방치하고 있다. 실제로 현재 양국 정부로부터 들려오는 목소리는 비슷하다. 일본 정부는 '중국과 관계개선만 이뤄지면 한국은 내버려둬도 알아서 따라온다'고 보는 한편, 한국측은 "미국 여론을 끌어들이면 위안부 문제 등에서 유리한 고지를 점할 수 있다"고 믿는다. '대초원의 치킨게임'을 벌이는 와중에 상대측 경로에 함정을 파놓으려는 셈이다. 그러나 설령 상대가 보기 좋게 함정에 빠진다고 해도 문제는 해결되지 않는다. 함정에 빠진 상대는 자존심에 상처를 입게 되고, 그렇게 깊어진 상처는 단기적으로는 물론 중장기적으로도 보다 완고한 태도를 취하게 만들기 때문이다.

애초에 외교란 교섭을 통해 성과를 얻어내는 것이지 상대에게 일방적으로 카드를 들이밀어서 승부를 겨루는 시합이 아니다. 북한을 둘러싼 문제를 봐도 알 수 있듯이 한 국가의 정치 태도를 바꾸려면 단순한 제재만으로는 어렵다. 한일 양국이 상대에게 북한에 가하는 만큼도 제재를 가하지 못한다는 점을 생각해보면 '대초원의 치킨게임'이 얼마나 무의미한지 알기란 어렵지 않다.

외교에서 중요한 것은 타협점을 모색하는 상대에게 세련된 변명을 제공해서 행동을 이끌어 내는 일이다. 그렇게 하려면 대화가 필요하며, 원칙은 그 대화 중에 표현하면 된다. 국내 정치와 마찬가지로 외교에서도 '소통'이 중요하기는 마찬가지다.

필자 기무라 간은 고베대학교 교수로 '조선/한국의 내셔널리즘과 소국의식'의 저자다. 번역 이기준.